

臨時レポート

日銀 大規模金融緩和の維持を決定

声明文公表後に国内株式は下げ幅を縮小、政策変更への思惑が後退

- 日銀は、6月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 黒田日銀総裁は、強力な金融緩和の必要性について改めて強調。欧米の金融政策との方向性の違いがより鮮明となるなか、日銀が今後どのような舵取りをするかに注目が集まる。

- 日銀は、6月16～17日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました（図表1）。
- 現状の景気については、感染拡大の影響から国内経済は引き続き厳しい状態にあるが『基調としては持ち直している』との景気判断を据え置きました。しかし、リスク要因として、ロシア・ウクライナ情勢の長期化にともなう資源価格の高騰や、海外経済の動向など、国内経済をとりまく不確実性は大きく、引き続き注視していく必要があるとしました。なお、先行きについても、政府の経済対策や緩和的な金融環境に支えられながら『回復基調をたどる』を維持しました。
- 資源価格の高騰を主因とした足もとの物価上昇や円安、海外金利に連れて上昇基調をたどる長期金利の動向などを踏まえ（図表2）、今会合において日銀がフォワードガイダンス（将来の金融政策を約束する手法）や政策の一部を修正するとの観測もありました。しかし、黒田日銀総裁は会見で、『賃金の本格的な上昇を実現し、国内経済を回復軌道に乗せるために、強力な金融緩和が必要である。』と強調しました。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅な利上げ決定に続き、欧州主要国が相次いで政策金利の引き上げを決定しました。利上げにともなう世界景気の減速懸念から17日の国内株式市場は、寄り付きより大幅下落しました。
- 日銀の金融政策の現状維持が決定し、政策修正への思惑が後退すると、国内株式は後場に下落幅を縮小させ、17日の日経平均株価の終値は、前日比-1.77%となりました（図表3）。
- 今会合で、加速するインフレの鎮静化のため、利上げを進める欧米と日本の金融政策の方向性の違いが一段と鮮明となったと思われます。黒田日銀総裁は金融緩和の必要性を強調しているものの、加速する円安に歯止めがかからなければ、日銀は政策変更を迫られる可能性もありそうです。
- 日銀が、物価と円安を注視しながら、今後どのような舵取りをするかが注目されます。

図表1：現行の金融政策については維持

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

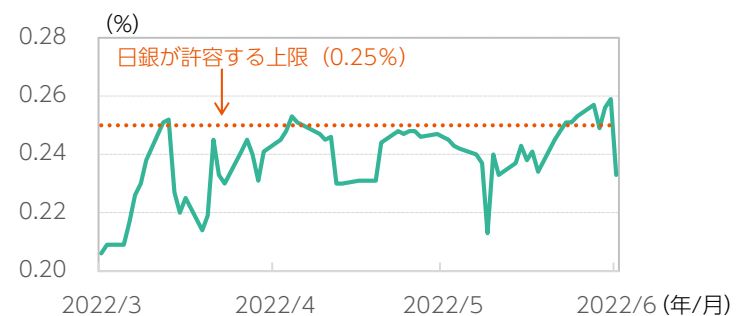
短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを行う。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、感染症拡大前と同等程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等:約2兆円、社債等:約3兆円）に徐々に戻していく。

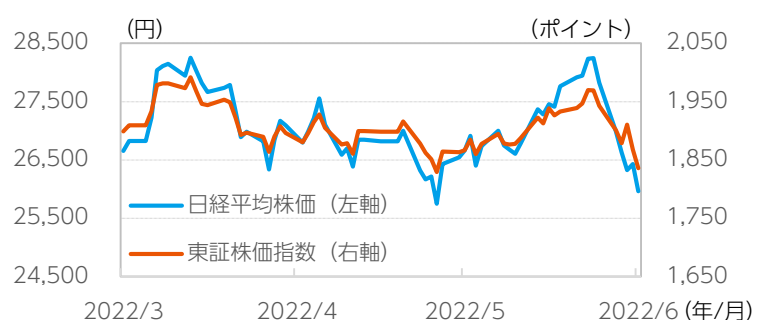
※当面の金融政策運営について * ▲はマイナスを表します。

図表2：長期金利は日銀の許容する上限を一時超える



※長期金利（10年国債利回り）の推移
データ期間：2022年3月17日～2022年6月17日（日次）

図表3：声明文公表後に国内株式は下げ幅を縮小



※日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）の動き
データ期間：2022年3月17日～2022年6月17日（日次）

出所) 図表1は日本銀行、図表2、3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に变化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会